

O

TARU

U

NIVERSITY OF

C

OMMERCE



2016 小樽商科大学 大学院案内

大学院商学研究科 現代商学専攻
博士前期課程 博士後期課程

Major In Modern Commerce
Graduate School of Commerce
Otaru University of Commerce

Contents

2016 小樽商科大学 大学院案内

大学院商学研究科 現代商学専攻
博士前期課程 博士後期課程

研究科長からのメッセージ 1
専攻長からのメッセージ 1

博士前期課程

1. アドミッション・ポリシー, 教育目的 2
2. 教育内容 2
3. 履修方法等 4
4. 他大学大学院との連携 5
5. 就職支援 5
6. 各コースの履修モデル, 研究指導体制
 経済学コース 6
 国際商学コース 7
 企業法学コース 9
 社会情報コース 10
7. 参考資料 11
8. 入試情報 11
9. 先輩から一言 12

博士後期課程

1. アドミッション・ポリシー, 教育課程の編成 13
2. 入学試験の概要 13
3. カリキュラム 14
4. 先輩から一言 15

共通事項

1. 学生生活 16
2. 施設設備 16
キャンパスマップ 17



平成21年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した「大学機関別認証評価」において、本学は大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしていると認められました。
大学機関別認証評価は、学校教育法に基づき、大学の教育研究水準の維持及び向上を図るとともに、その個性的で多様な発展に資することを目的として実施されたものであり、認定期間は、平成22年4月1日から平成29年3月31日までとなります。

Message

小樽商科大学 大学院
商学研究科長

大矢 繁夫



本学大学院商学研究科は2つの専攻から構成されています。1つは現代商学専攻であり、もう1つはアントレプレナーシップ専攻です。後者は、積み上げ方式のカリキュラムによってビジネスの実践的能力を育成する専門職大学院ですが、ここで紹介する現代商学専攻は、学生が特定の研究テーマを選択・追求し、最終的に学位論文をまとめる「テーマ研究型大学院」です。

この専攻は、修士の学位を目指す2年間の博士前期課程と、さらに高度な研究によって博士の学位取得を目指す3年間の博士後期課程に分かれています。

博士前期課程は、経済学、国際商学、企業法学、社会情報という4つの専門分野・コースによって構成されています。この課程を修了した学生は、研究能力を活かして社会で働いたり、さらに研究を深めるために後期課程へと進学しています。

博士後期課程は、商学・経営学分野を中心に組み立てられ、現代ビジネスの複合性・多様性に対応できる高度な研究能力を身につけた人材の育成を目的としています。カリキュラムはこの目的に沿ってつくられ、博士論文執筆に向けた段階的・組織的指導を行っています。

博士後期課程では、同前期課程からの進学者ばかりでなく、現職の社会人も多く入学してテーマ研究に取り組んでいます。この課程が設置されて8年経過した現在まで、社会人4名を含む9名が博士(商学)の学位を取得しています。

「知識基盤社会」と特徴づけられる現在、本学の博士前期・後期課程で学び、研究能力を磨き、それを使いこなす力を大いに高めて欲しいと願っています。

小樽商科大学 大学院商学研究科
現代商学専攻長

金 鎔基



本学大学院は昭和46年(1971年)の設置以来、国内外で活躍する研究者やビジネスの現場で活躍する高度な人材を数多く輩出してきました。商学研究科現代商学専攻には、博士前期課程と博士後期課程が設置されています。前者は通常2年間の課程で修士(商学)の学位を取得することができます。また、後者は通常3年間の課程で博士(商学)の学位を取得することが可能になります。博士前期課程の入学定員は10名、博士後期課程のそれは3名です。

博士前期課程には、経済学コース、国際商学コース、企業法学コースおよび社会情報コースの4つのコースが設けられています。単一研究科でありながら、文系総合大学に準ずる充実なファカルティ資源を備えた本学ならではの特色です。商学に限らず社会科学全般にわたる幅広い分野の研究が可能といえます。留学生が多いこともあって、英語で行われる授業もかなりあります。研究者をめざす人はもちろん、生涯教育の一環として研究をつづけたい人など、多様なニーズに答えてくれるはずです。

また、博士後期進学類と総合研究専修類という2つのカリキュラムが用意されており、進路に合わせた選択ができます。ただし、博士後期進学類は国際商学コースだけに設けられており、他のコースには「専修類」のみが用意されています。さらに、国際商学コースでは高校における「商業」と高校及び中学における「英語」の専修免許(1種免許状を取得した方の場合)を取得することが可能です。英語の免許を取得しようとする院生には英語による授業が豊富に提供されています。

博士後期課程は、博士前期課程で修得した基礎的な研究能力を一層発展させ、博士論文の完成を目指す課程になります。本課程を修了することにより、学術研究者および高度専門職・リーダーとしての道を歩むことが可能になります。



博士前期課程

1 アドミッション・ポリシー，教育目的

● アドミッション・ポリシー

- 小樽商科大学大学院商学研究科現代商学専攻博士前期課程は、国籍、年齢及び性別を問わず、以下のような人々を学生として受け入れます。
1. 社会科学諸分野の研究を深く追求し、研究者を目指す人
 2. 生涯教育の一環としてテーマ研究を行おうとする人
 3. 高度な英語コミュニケーション能力を身につけ、社会科学の専門知識を国際的に活かそうとする人
 4. 高等学校教諭等の専修免許状（英語・商業）を取得することで、専門分野における深い学識と高度な技能を教育現場で活かそうとする人

● 育成する人材

現代商学専攻は、博士課程の大学院です。その目的は、社会に生起する諸問題を多様な側面から分析し解決策を引き出す能力（研究能力）を育成することにあります。学生は、必要な理論・知識を学びながら、特定のテーマを選んで考察し、その結果を論文にまとめます。われわれは、これを「テーマ研究型」大学院と呼んでいます。

現代は、知識とそれを使いこなす能力が必要とされる知識基盤社会です。現代商学専攻は、まさに、知識基盤社会で生き抜くことのできる人材を養成します。

● 博士前期課程で学ぶ人々

ここで紹介する現代商学専攻博士前期課程（以下「博士前期課程」）は、研究者を目指す人々の第一段階的教育と知識基盤社会を支える職業人の養成の2つを使命としています。したがって、ここには、博士後期課程へ進学する人、研究能力を活かして社会に出て働く人、研究能力向上を目指す社会人など、様々な志望を持った学生が入学してきます。

2 教育内容

● 4つのコースと進学類・専修類

博士前期課程には、「経済学コース」、「国際商学コース」、「企業法学コース」、「社会情報コース」の4つの研究分野が設置され、それぞれ独自のカリキュラムをもち、学生の多様な研究ニーズに対応できるようになっています。学生は、受験時に4コースのいずれかを選択しなければなりません。国際商学コースでは、英語の専修免許を取得することができ、現職の教員を受け入れることができるように社会人特別入試と夜間開講を実施しています。

国際商学コースは、「博士後期進学類（以下「進学類」）」と「総合研究専修類（以下「専修類」）」に分かれます。両者の違いは履修条件にあります（3ページのカリキュラム図参照）。進学類は、国際商学コースにのみ設けられ、本学の博士後期課程に進学する学生のためのものです。修了後は、博士後期課程へ進学するにあたって優遇されます。

一方、専修類は、それ以外の学生のためのもので、すべてのコースに設けられています。したがって、国際商学コースの学生は、入学後、進学類・専修類のいずれかを選択しなければなりません。他のコースの学生は自動的に専修類となります。もちろん、専修類でも、入学試験を受けて、本学の博士後期課程に進学することができます。また進学類から専修類への変更が可能です（逆は不可）。

● カリキュラム：広い視野のもとでの研究

すべての授業科目は、「アカデミック・トレーニング（AT）科目」、「コース共通科目」、「基本科目」、「発展科目」、「研究指導」の科目区分に分かれています。各科目区分の内容は以下のとおりです。

AT科目	テーマ研究に必要な基本的スキルを習得するための授業科目群（4コース共通）
コース共通科目	テーマ研究に関連する人文、科学技術、環境、言語等の各分野の知識を習得するための授業科目群（4コース共通）
基本科目	4コースの分野の基本的な知識、理論を習得する授業科目群
発展科目	4コースの基本科目の修得の上に、知識をさらに発展させ、視野を広げる授業科目群
研究指導	テーマ研究を行うための科目群

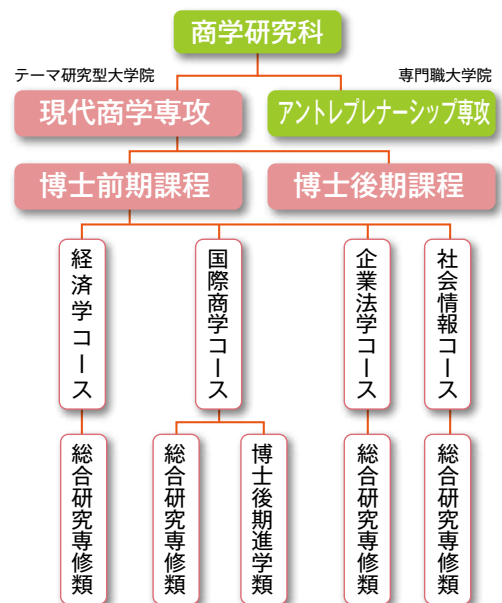
学生は、AT科目により必要なスキルを学び、基本科目、発展科目で得た知識・理論をもとにテーマ研究を行います。その際、**所属するコースに関係なく、他コースの基本科目、発展科目を受講することが可能です。**さらには、コース共通科目からも、テーマに関連する授業科目を履修することにより、広い視野をもってテーマ研究に取り組むことができます。

● 組織的・体系的な研究指導

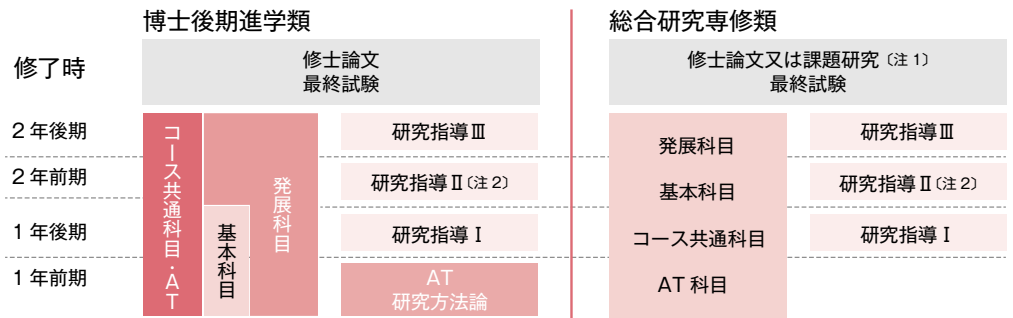
テーマ研究は、2年間、指導教員の指導を受けながら行います。本学では、これは、「研究方法論」（AT科目）、「研究指導Ⅰ」、「研究指導Ⅱ（研究計画中間報告）」、「研究指導Ⅲ」の順に、段階的に進められます。専修類の場合は、「研究方法論」は必修ではありませんが、できる限り履修することを勧めます。

最後は学位論文を提出し、最終試験と審査を受けて合格しなければなりません（11ページの「7.参考資料」参照）。**専修類の場合は、学位論文に代えて「特定の課題についての研究成果」（課題研究）を提出することもできます。**

指導は複数（正・副指導教員制）で行われることがあります。



●カリキュラム図



[注1] 総合研究専修類の学生については、学位(修士)論文に代えて、「特定の課題についての研究成果」(課題研究)の提出を認めます。
[注2] 「研究指導Ⅱ」は、各コースの「修士論文審査会」における中間報告を含みます。

●英語の実践的能力の育成

博士前期課程には、「学術英語Ⅰ、Ⅱ」(AT科目)、「異文化コミュニケーションの基礎Ⅰ、Ⅱ」、「初級ビジネス英語」、「中級ビジネス英語」(以上、国際商学コースの基本科目および発展科目)など、英語の授業科目が開設されています。これらの科目は、所属コースに関係なく自由に履修できますので、これにより、社会人としての基本的な素養として、あるいは社会で働く場合の実践的能力として、幅広い英語力を身につけることが可能です。



●授業科目 ※以下は学則上の全授業科目です。年度によって開講しない科目もありますので、詳しくは毎年のシラバスでお確かめください。

区分	経済学コース	国際商学コース	企業法学コース	社会情報コース
基本科目	ミクロ経済学Ⅰ ミクロ経済学Ⅱ マクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅱ 計量経済学Ⅰ 計量経済学Ⅱ 経済史	現代市場システム論 国際市場戦略 経営史 経営組織論 財務会計論Ⅰ 管理会計論Ⅰ 異文化コミュニケーションの基礎Ⅰ 異文化コミュニケーションの基礎Ⅱ 英語教育のための言語学 日英語の対照言語学 言語教育論 応用言語学の基礎 言語文化論 初級ビジネス英語	行政法研究(基本) 租税法研究(基本) 憲法研究Ⅰ(基本) 憲法研究Ⅱ(基本) 刑事法研究(基本) 国際法研究(基本) 民法研究Ⅰ(基本) 民法研究Ⅱ(基本) 民法研究Ⅲ(基本) 商法研究Ⅰ(基本) 商法研究Ⅱ(基本) 商法研究Ⅲ(基本) 経済法研究(基本) 民事手続法研究(基本) 知的財産権法研究(基本) 労働法研究(基本) 社会保障法研究(基本) 国際経済法研究(基本) 法学総合研究A 外書講読	マネジメントサイエンスⅠ マネジメントサイエンスⅡ 意思決定論 社会測定Ⅰ 情報システム論Ⅰ 情報システム論Ⅱ コンピュータサイエンスⅠ コンピュータサイエンスⅡ 知識科学
発展科目	経済数学 公共経済学 産業組織論 労働経済学 金融経済学 国際経済学 国際金融 近代経済学説史 計算機経済学 日本経済	現代商学Ⅰ 現代商学Ⅱ 金融システム論 中小企業論 経営戦略論 北方地域企業論 労務管理論 財務会計論Ⅱ 管理会計論Ⅱ 会計学特講 異文化研究と英語教育 文学と英語教育 教材開発論 テスト評価論 中級ビジネス英語	行政法研究(発展) 租税法研究(発展) 憲法研究Ⅰ(発展) 憲法研究Ⅱ(発展) 刑事法研究(発展) 国際法研究(発展) 民法研究Ⅰ(発展) 民法研究Ⅱ(発展) 民法研究Ⅲ(発展) 商法研究Ⅰ(発展) 商法研究Ⅱ(発展) 商法研究Ⅲ(発展) 経済法研究(発展) 民事手続法研究(発展) 知的財産権法研究(発展) 労働法研究(発展) 社会保障法研究(発展) 国際経済法研究(発展) 法律学特論 法学総合研究B	地域システム論Ⅰ 地域システム論Ⅱ 社会測定Ⅱ 組織情報論Ⅰ 組織情報論Ⅱ アプリケーションデザイン論Ⅰ アプリケーションデザイン論Ⅱ 経営情報論Ⅰ 経営情報論Ⅱ 知識情報論Ⅰ 知識情報論Ⅱ 社会情報特別研究
共通科目	人文・社会科学特講、自然・健康科学特講、外国語演習a(独語)、外国語演習b(仏語)、外国語演習c(中国語)、外国語演習d(スペイン語)、外国語演習e(ロシア語)、外国語演習f(朝鮮語)、地域医療経営の基礎論、地域医療経営の実践論			
AT科目	研究方法論、学術英語Ⅰ、学術英語Ⅱ、統計学			
研究指導	研究指導Ⅰ、研究指導Ⅱ、研究指導Ⅲ			

[注] 全て2単位。

● 修了所要単位

博士後期進学類（国際商学コースに所属）

科目区分	単位数	備考
アカデミック・トレーニング	4 単位以上	研究方法論 2 単位を含む
基本科目 コース共通科目	10 単位以上	国際商学コース基本科目から 6 単位を含む
発展科目	10 単位以上	国際商学コースから 4 単位を 含む
研究指導 I	2 単位	必修（配当年次 1 年後期）
研究指導 II	2 単位	必修（配当年次 2 年前期）
研究指導 III	2 単位	必修（配当年次 2 年後期）
計	30 単位以上	

総合研究専修類

（経済学コース、国際商学コース、企業法学コース、社会情報コースのいずれかに所属）

科目区分	単位数	備考
アカデミック・トレーニング 基本科目、コース共通科目 発展科目	24 単位以上	所属コースに関係なく、 全コースの科目から履修可
研究指導 I	2 単位	必修（配当年次 1 年後期）
研究指導 II	2 単位	必修（配当年次 2 年前期）
研究指導 III	2 単位	必修（配当年次 2 年後期）
計	30 単位以上	



3 履修方法等

● 大学院授業時間（昼夜開講制）

1 講目	8:50~10:20	授業は原則として小樽本校で行いますが、社会人が履修する科目は、一部、札幌サテライトで実施する場合があります。
2 講目	10:30~12:00	
3 講目	12:50~14:20	
4 講目	14:30~16:00	
5 講目	16:10~17:40	
※6 講目	17:45~19:15	
※7 講目	19:25~20:55	

※6,7 講目については主として社会人学生対象の開講時間です。

● 既修得単位の認定

本専攻に入学する前に他の大学院において修得した授業科目について、教育研究上有益と認められるときは、その修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）が本大学院の開設科目に該当する場合は、**10 単位を限度に本大学院の授業科目の履修により修得したものとみなし、修了要件の単位として認定する制度**があります。

● 短期履修制度

2 年未満の在学で短期修了できる制度があります。この場合、2 年次配当科目の履修と修士論文の提出を認めますが、30 単位以上修得しなければなりません。なお、進学類の学生は研究方法論と研究指導 I の計 4 単位分を、専修類の学生は研究指導 I の 2 単位分を他の科目の単位で満たす必要があります。

● 長期履修学生制度

長期履修学生制度とは、職業を有していること等の事情で、通常の学生よりも 1 年間に修得可能な単位数に限られ、通常の修業年限（前期課程 2 年）で修了することが困難であると考える者に対して、申請に基づき大学が審査し、標準修業年限を超えた在学をあらかじめ認められた上で在学し、計画的に修了することを認める制度です。**例えば、2 年分の授業料で、最大 4 年間在籍することが可能です。**

● 教育職員免許状（専修免許）の取得について

本専攻において教育職員免許法に定める所定の単位を取得した場合は、次の専修免許状授与の所要資格を得ることができます。

- ・高等学校教諭専修免許状（商業）
- ・高等学校教諭専修免許状（英語）
- ・中学校教諭専修免許状（英語）

4 他大学大学院との連携

博士前期課程は、多様な研究分野の大学院と連携しており、研究テーマによっては、これを利用することにより、必要な理論・知識を一層深めることができます。それらは、以下のようなものです。

●北海道大学大学院経済研究科、同法学研究科との単位互換協定

古くから行われている単位互換制度です。本学では開講されていない授業科目で、研究テーマに関連するものなどを履修することによって、研究に役立てることができます。授業料は不要ですが、この制度によって修得できる単位数は10単位を超えることはできません。

●国立12大学大学院による 社会人大学院学生転入学制度

転勤、転職等やむを得ない事由での転居などにより、所属する大学院で研究することができなくなった社会人大学院学生のために、右記の国立大学法人12大学大学院研究科の間で転入学を認める制度です。この場合、入学料および検定料は不要です。

国立大学法人 12 大学大学院研究科			
小樽商科大学	商学研究科	滋賀大学	経済学研究科
福島大学	経済学研究科	和歌山大学	経済学研究科
埼玉大学	経済科学研究科	山口大学	経済学研究科
横浜国立大学	国際社会科学研究所	香川大学	経済科学研究科
富山大学	経済学研究科	長崎大学	経済学研究科
信州大学	経済・社会政策科学研究科	大分大学	経済学研究科

●札幌医科大学、北海道医療大学、室蘭工業大学、 千歳科学技術大学との戦略的連携

本学は札幌医科大学が中心となって進めている地域医療を担う人材育成のための、単位互換協定による異分野大学院連携教育プログラムを実施しています。本学の学生も、他大学が提供する授業科目を履修することができます。



5 就職支援

本学は、キャリア支援センターを中心に、博士前期課程を修了して就職する学生のために、情報提供、各種説明会・企業セミナーの開催、就職相談等、積極的な就職支援を行っており、これまで、多様な分野に就職しています。

過去5年間の修了者の主な進路

就職／シャープ、北海道銀行、旭化成、東芝、小樽市役所、野村総合研究所、北海道公立高等学校教員

進学／小樽商科大学大学院現代商学専攻



事業名	内容
就職ガイダンス	就職支援の冒頭を飾るイベント。来年の採用状況、就職活動に必要な準備・心構えなどに関する講演が行われます。
公務員試験ガイダンス	公務員を志望する学生のために、国家・地方等の官公庁および専門職試験の違いや動向等に関する講演が行われます。
緑丘企業等セミナー	北海道内外の主要な企業が大学で個別ガイダンスを開催します。
各種対策講座	自己分析の方法、業界研究の進め方、エントリーシート の書き方、面接対策、グループワーク体験などをお教えします。
就職相談	専任の就職アドバイザー、キャリアカウンセラーなどが対応します。
公務員受験対策講座	公務員志望の学生のために、廉価な授業料で講義が受けられます。
緑丘就職活動支援融資	就職活動に必要な費用について融資を受けられます(10万円)。ただし、一定の条件(一定の単位を修得していること、緑丘会の賛助会員であることなど)を満たしていることが必要です。公益社団法人緑丘会(同窓会)の支援事業です。
臨時就職支援室	例年5月～7月を予定しています。就職活動を行う学生のために、札幌サテライトに臨時開設します。就職相談も行っています。

6 各コースの履修モデル，研究指導体制

経済学コース

●履修モデル例

博士前期課程の経済学コースでは，1年次の学生向けに経済学の基本的な研究手法を学ぶ科目が提供されています。その上でさまざまな分野の授業科目を，1年次で5科目，2年次で3科目程度を選択して学ぶことがおすすめです。モデル例を参照してください。経済学の分析手法は，経済学コースだけでなく，総合研究専修類の幅広い研究分野で，修士論文を執筆する上で大いに役立つことでしょう。

モデル例	1年次履修科目	2年次履修科目
幅広い研究分野での研鑽を目指す方のための履修モデル（総合研究専修類）	ミクロ経済学Ⅰ マクロ経済学Ⅰ 計量経済学Ⅰ 統計学	公共経済学 産業組織論 国際経済学 労働経済学 金融経済学
	上記の科目に加えて経済学コースおよび他コースから5科目程度選択	国際金融 近代経済学説史 計算機経済学 日本経済 経済史 および他コースから3科目程度選択



研究指導教員及び授業科目（平成27年度）※年度により授業・研究指導の一部が非開講の場合があります。

担当教員氏名	担当科目	研究テーマ
天野 大輔	公共経済学	租税政策と経済成長
江頭 進	近代経済学説史 及び計算機経済学	オーストリア学派の経済理論， 経済現象のコンピュータ・シミュレーションによる表現
小島 直樹	金融経済学	Mathematical Finance, Corporate Finance
佐野 博之	公共経済学	地方政府間の財政競争に関する理論的分析
柴山 千里	国際経済学	貿易政策
澁谷 浩	国際金融	資産価格と金融政策
白田 康洋	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 経済数学	ゲーム理論
田中 晋矢	計量経済学Ⅰ・Ⅱ 統計学(AT科目)	計量経済学・時系列分析
寺坂 崇宏	計量経済学Ⅰ・Ⅱ 統計学(AT科目)	時系列解析とその応用
中島 大輔	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 産業組織論	ゲーム理論・意思決定理論・行動経済学
中村 健一	労働経済学	日本の労働市場に関する経済分析
平井 進	経済史	ドイツ農村社会史
廣瀬 健一	マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 国際金融	動学的最適化 (intertemporal optimization) アプローチによる国際マクロ経済学・国際金融の理論分析
船津 秀樹	国際経済学	国際経済の理論的及び実証的研究
松家 仁	経済史	近現代東欧経済史
水島 淳恵	マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ	経済成長
山本 賢司	ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 経済数学	経済動学
横田 宏治	マクロ経済学Ⅰ・Ⅱ 経済数学	摩擦的労働市場と景気循環
劉 慶豊	計量経済学Ⅰ・Ⅱ 統計学(AT科目)	計量経済学理論及び株価など金融データ分析への応用
和田 良介	金融経済学	金融市場のミクロ構造



国際商学コース

●履修モデル例

『国際商学コース』は、流通、マーケティング、金融、経営学、会計学、異文化理解とコミュニケーション等の関連科目により、研究志向の体系的な教育や研究指導を行います。

履修モデルは、「博士後期進学類」と「総合研究専修類」に区分され、それぞれの履修モデル例として「グローバル市場とビジネス」、「経営と管理」、「会計と経営」、「異文化理解とコミュニケーション」があります。「異文化理解とコミュニケーション」の授業科目は基本的に英語で行われ、実践的な英語能力の向上や教員免許状英語専修免許の修得が可能です(※)。

その他の授業科目においても、外国人留学生に対応するために、英語による授業を一部提供しています。

博士後期進学類のモデル例

モデル例	主要科目	関連科目
グローバル市場とビジネス	研究方法論 学術英語Ⅰ 統計学 現代市場システム論 国際市場戦略 金融システム論 現代商学Ⅰ 現代商学Ⅱ 経営史	学術英語Ⅱ 経営組織論 中小企業論 北方地域企業論 労務管理論 国際経済学 国際金融 初級ビジネス英語 中級ビジネス英語
経営と管理	研究方法論 学術英語Ⅰ 統計学 経営史 経営組織論 中小企業論 北方地域企業論 労務管理論 現代市場システム論 管理会計論Ⅰ	学術英語Ⅱ 国際市場戦略 財務会計論Ⅰ 初級ビジネス英語 中級ビジネス英語 商法研究Ⅰ(基本) 労働法研究(基本) 知的財産権法研究(基本) 経済法研究(基本) 意思決定論
会計と経営	研究方法論 学術英語Ⅰ 統計学 財務会計論Ⅰ 財務会計論Ⅱ 管理会計論Ⅰ 管理会計論Ⅱ 会計学特講	学術英語Ⅱ 現代市場システム論 金融システム論 経営史 経営組織論 租税法研究(基本) 商法研究Ⅰ(基本) 商法研究Ⅱ(基本)

[注] 表の「主要科目」、「関連科目」は、履修モデルのための区分であり、カリキュラム上のもではありません。

総合研究専修類のモデル例

モデル例	主要科目	関連科目
グローバル市場とビジネス	研究方法論 学術英語Ⅰ 現代市場システム論 国際市場戦略 金融システム論 現代商学Ⅰ 現代商学Ⅱ	学術英語Ⅱ 統計学 経営史 経営組織論 中小企業論 北方地域企業論 労務管理論 財務会計論Ⅰ 管理会計論Ⅰ 初級ビジネス英語 中級ビジネス英語 国際経済学 国際金融 人文・社会科学特講
経営と管理	研究方法論 学術英語Ⅰ 統計学 経営史 経営組織論 中小企業論 北方地域企業論 労務管理論	学術英語Ⅱ 現代市場システム論 国際市場戦略 財務会計論Ⅰ 管理会計論 初級ビジネス英語 中級ビジネス英語 商法研究Ⅰ(基本) 労働法研究(基本) 知的財産権法研究(基本) 経済法研究(基本) 意思決定論
会計と経営	研究方法論 学術英語Ⅰ 財務会計論Ⅰ 財務会計論Ⅱ 管理会計論Ⅰ 管理会計論Ⅱ 会計学特講	学術英語Ⅱ 統計学 現代市場システム論 金融システム論 経営組織論 商法研究Ⅰ(基本) 労働法研究(基本) 知的財産権法研究(基本) 経済法研究(基本) 意思決定論
異文化理解とコミュニケーション※	研究方法論 学術英語Ⅰ 異文化コミュニケーションの基礎Ⅰ 英語教育のための言語学 応用言語学の基礎 言語教育論 テスト評価論 教材開発論	学術英語Ⅱ 異文化コミュニケーションの基礎Ⅱ 異文化研究と英語教育 文学と英語教育 日英語の対照言語学 言語文化論 初級ビジネス英語 中級ビジネス英語

※ 英語専修免許状を取得するためには「異文化理解とコミュニケーション」科目から24単位以上を修得する必要があります。

博士前期課程

各コースの履修モデル、研究指導体制

国際商学コース




研究指導教員及び授業科目（平成 27 年度）※年度により授業・研究指導の一部が非開講の場合があります。

担当教員氏名	担当科目	研究テーマ
穴沢 眞	国際市場戦略	アジア諸国の経済開発政策、工業化政策と日系企業を中心とした多国籍企業行動との関連についての研究
伊藤 一	現代市場システム論	流通チャネルの戦略的管理、マーケティング理論とモデルについての研究
ニール・クライマー	国際市場戦略	技術戦略
高宮城 朝則	現代市場システム論	流通システムの国際比較分析、マーケティング研究のコミュニケーション問題
中浜 隆	金融システム論	アメリカの生命・医療保険
鈴木 和宏	現代市場システム論	消費者行動とブランド戦略に関する研究
プラトカロラス	国際市場戦略	広告の国際比較研究、インバウンド観光マーケティングに関する研究
高田 聡	経営史	アメリカを中心とする自動車産業史の研究
金 鎔基	労務管理論	人的資源管理・生産システム・労使関係の国際比較研究（日本、韓国、アメリカ）
加賀田 和弘	経営戦略論	環境・CSR 経営への取り組みと経営戦略・事業戦略および競争優位に関する研究
加藤 敬太	経営組織論	老舗企業・地域企業の経営戦略ならびに企業家活動に関する研究
林 松国	中小企業論	社会的分業構造における中小企業の機能・役割、中小企業発展の国際比較研究
乙政 佐吉	管理会計論Ⅰ・Ⅱ	バランス・スコアカードの導入および導入による成果に関する研究
坂柳 明	財務会計論Ⅰ・Ⅱ 会計学特講	会計監査における未確定事項、ゴーイング・コンサーン問題
石川 業	財務会計論Ⅰ・Ⅱ 会計学特講	会計数値にもとづく利害調整、資本会計、制度会計
市原 啓善	財務会計論Ⅰ	企業経営者の会計行動、配当行動、税務行動に関する実証研究
二村 雅子	財務会計論Ⅱ・会計学特講	連結会計における資本と負債の区別に関する研究
上山 晋平	管理会計論Ⅰ・Ⅱ	予算管理の研究
羽村 貴史	文学と英語教育	ホロコースト表象、ユダヤ思想、英語圏文学
大島 稔	異文化コミュニケーションの基礎Ⅰ	異文化コミュニケーションを利用した英語教授法
ダニエラ・カルヤス	日英語の対照言語学	心理述語に関する統語論及び意味論の類型論的研究
ジョン・クランキー	研究方法論 中級ビジネス英語	言語教育のための基礎研究の技能と方法
マーク・ホルスト	応用言語学の基礎 言語文化論	日本の医師・患者間における談話：患者中心のコミュニケーションへの文化的影響
ジョン・サーマン	テスト評価論	応用言語学、テスト評価論
佐々木香織	学術英語Ⅱ 異文化コミュニケーションの基礎Ⅱ	視覚文化とジェンダー／セクシュアリティ研究
イブ・ヒム・ファウク	教材開発論、言語教育論	コンピュータ支援言語学習及びマルチメディア教材開発
井上 典子	学術英語Ⅰ、異文化研究と英語教育	英語の変遷の過程を各時代の文学作品を通して研究する

企業法学コース

●履修モデル例

『企業法学コース』は、企業法学の研究手法を身につけることにより、企業法務に関する高度職業人養成に資する専門的教育を提供するとともに、(他大学の)博士課程進学に必要な研究教育をも提供する点に特色があります。

履修モデルは、専攻する法分野等を勘案して、各大学院生のニーズに応じて設定することになりますが、概略以下のようになります。また、いずれの場合でもこれに加え修士論文の執筆・提出が必要です。



(注) 表の「専攻科目」、「関連科目」、「発展科目」は、履修モデルのための区分であり、カリキュラム上のもではありません。
※ 各科目は、基本科目及び発展科目をあわせたものです。

研究者を志望する場合のモデル例

専攻分野	専攻科目	関連科目	発展科目
行政法	行政法研究	憲法研究Ⅰ・Ⅱ 民法研究Ⅰ	租税法研究 社会保障法研究
民法	民法研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	労働法研究 商法研究Ⅰ	国際経済法研究 知的財産権法研究
商法	商法研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	民法研究Ⅰ・Ⅱ 国際経済法研究	労働法研究

高度職業人養成および資格試験等を旨とする場合のモデル例

専攻分野	専攻科目	関連科目	発展科目
企業法務等	商法研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	租税法研究 民法研究Ⅰ 国際経済法研究	知的財産権法研究
税理士等	租税法研究	商法研究Ⅰ・Ⅱ	行政法研究 民法研究Ⅰ
公務員等	憲法研究Ⅰ	民法研究Ⅰ 行政法研究	憲法研究Ⅱ 民法研究Ⅱ 国際法研究
その他 資格試験等	憲法研究Ⅰ	民法研究Ⅰ	行政法研究 商法研究Ⅰ 社会保障法研究

研究指導教員及び授業科目 (平成27年度) ※年度により授業・研究指導の一部が非開講の場合があります。

担当教員氏名	担当科目	研究テーマ
石黒 匡人	租税法研究 行政法研究	租税法に関する重要問題の研究 行政法に関する重要問題の研究
斉藤健一郎	行政法研究	公法における法的安定性・不遡及原則の基礎理論的研究
小倉 一志	憲法研究Ⅰ・Ⅱ	基本的人権、とりわけ表現の自由に関する研究
坂東 雄介	憲法研究Ⅰ・Ⅱ	憲法学、とりわけ、外国人や国籍に関する法理論に関する研究
片桐 由喜	社会保障法研究	社会保障法に関する重要問題の研究
國武 英生	労働法研究	労働法に関する重要問題の研究
才原 慶道	知的財産権法研究	特許法、著作権法等における諸問題
佐古田 彰	国際法研究	国家責任法の体系化、私人・私企業に関する国際法規則の研究、私企業による宇宙活動に関する国際法規則の実証分析
岩本 尚禧	民法研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	民法と他の諸法域・他の諸科学に関連する研究
永下 泰之	民法研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	損害賠償法の現代的変容に関する研究
多木 誠一郎	商法研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	協同組合に関する法的研究
河森 計二	商法研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	会社法・保険法における諸問題
南 健悟	商法研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	会社法、有価証券法に関する諸問題、海上取引に関する法的問題
小林 友彦	国際経済法研究	国際経済法、とりわけ世界貿易機関(WTO)、地域貿易協定(RTA/FTA/EPA)、投資協定の機能の研究



博士前期課程

各コースの履修モデル、研究指導体制

企業法学コース

社会情報コース

●履修モデル例

「社会情報コース」は、社会や組織における情報システムの企画、開発、活用などに関する諸問題や課題を解決するための実践的能力を養うことを目的として、計画科学、経営科学、情報科学およびコンピュータソフトウェア応用等の高度な教育と研究指導を行うことに特色があります。

履修モデル例として、「社会計画」、「ビジネス情報」、「計算機科学」の3つを提供します。

「社会計画」モデルは、社会システムについて、それが目的とする適切な状態へ導くために必要な数理的理論の基礎から応用までを扱います。具体的には、社会調査を通じて、データを収集し統計的に処理し、数理モデルに基づき、適切な方策を見出します。

「ビジネス情報」モデルは、経営や行政などの組織において、適切な戦略を立案することができる人材を育成することを目的とします。そのために、どのように情報を収集し、分析するのか、それを事業計画の中にどのように組み込むのかを研究します。さらに、立案された計画をどのように組織間で協調しながら、円滑に遂行して行けば良いかを探求します。

「計算機科学」モデルは、コンピュータサイエンスを通じ、コンピュータは何ができて何ができないか、作業をさせるためには何をどこまで指示する必要があるのか、作業はどのくらいの時間がかかると見積もるべきか、ということをしるしく理解し、その知識や技術を後々の業務や研究・開発活動に有効活用できる人材の育成を目指します。

モデル例	主要科目	関連科目
社会計画	地域システム論Ⅰ・Ⅱ マネジメントサイエンスⅠ・Ⅱ 意思決定論 社会測定Ⅰ・Ⅱ	計量経済学Ⅰ・Ⅱ 公共経済学
ビジネス情報	組織情報論Ⅰ・Ⅱ アプリケーションデザイン論Ⅰ・Ⅱ 経営情報論Ⅰ・Ⅱ マネジメントサイエンスⅠ・Ⅱ	情報システム論Ⅰ・Ⅱ 管理会計論Ⅰ・Ⅱ
計算機科学	コンピュータサイエンスⅠ・Ⅱ アプリケーションデザイン論Ⅰ・Ⅱ 知識科学 知識情報論Ⅰ・Ⅱ	情報システム論Ⅰ・Ⅱ

(注) 表の「主要科目」、「関連科目」は、履修モデルのための区分であり、カリキュラム上のもではありません。



研究指導教員及び授業科目 (平成27年度) ※年度により授業・研究指導の一部が非開講の場合があります。

担当教員氏名	担当科目	研究テーマ
小笠原 春彦	社会測定Ⅰ・Ⅱ	行動科学・経営科学における統計的手法とモデルの開発
中村 隆志	マネジメントサイエンスⅠ・Ⅱ	確率システムのモデル化と解析に関する研究
行方 常幸	マネジメントサイエンスⅠ 意思決定論	ゲーム理論、特に、譲渡可能効用をもつ提携形ゲーム及び繰返しゲーム等における協調行動の実現等の研究
大津 晶	地域システム論Ⅰ・Ⅱ	社会工学的手法を用いた都市地域計画理論の研究
原口 和也	マネジメントサイエンスⅡ 意思決定論	離散最適化の理論と応用
阿部 孝太郎	組織情報論Ⅰ・Ⅱ	コンピュータが支援する協同作業(コラボレーション)、マネジメント・コミュニケーション
平沢 尚毅	アプリケーションデザイン論Ⅱ	人間中心設計に関するソフトウェア工学的アプローチ(プロセスアセスメント、要求仕様定義プロセス、ユーザビリティプロセス)
深田 秀実	アプリケーションデザイン論Ⅰ	社会的課題(防災、観光など)へのGIS適用
小泉 大城	情報システム論Ⅱ	ベイズ決定理論とその情報セキュリティ分野への応用
加地 太一	コンピュータサイエンスⅠ・Ⅱ	組合せ最適化問題とアルゴリズム
木村 泰知	知識情報論Ⅰ・Ⅱ 知識科学	音声対話処理(雑談、質問応答、情報検索など)
佐山 公一	知識情報論Ⅰ・Ⅱ 知識科学	人間の認知・学習過程のモデル化と評価実験
沼澤 政信	情報システム論Ⅰ・Ⅱ	ソフトウェア科学及び人工知能応用に関する諸研究
三谷 和史	コンピュータサイエンスⅠ・Ⅱ	コンピュータネットワーク、プログラミング言語とその処理系



7 参考資料

● 学位論文題目 (平成 26 年度現代商学専攻博士前期課程修了生の例です。)

コース等	修士論文タイトル
国際商学	Catch-up Strategies of Automobile Latecomer Firm : A Case Study of BYD
国際商学	中国多国籍企業のブランド戦略 —レノボの事例分析—
国際商学	Soft-Sell and Hard-Sell in TV Advertising : A Comparison between Japan and Finland
国際商学	企業ドメインの設定と戦略展開プロセスに関する研究
国際商学	日本企業の中国進出に伴う会計上の問題
国際商学	PB の発展から見た製販同盟の進化に関する一考察
国際商学	日本の会計制度における保守主義の優位性
国際商学	北海道における台湾人観光客の再訪調査：促進要因と阻害要因 —観光マーケティングの視点から—
国際商学	北海道農産物の海外輸出について —輸出現状を中心に—
国際商学	日本企業のダイバーシティ・マネジメントとその効果 ～女性・外国人の雇用・活用の視点から～
国際商学 (異文化理解)	Enhancing instrumental motivation for English among Japanese undergraduates : video testimony of company workers in the language classroom
企業法学	租税回避行為否認の研究
社会情報	人間関係の観点からコミュニケーションを促進するための考察

博士前期課程

参考資料・入試情報

8 入試情報

● 平成 28 年度入学試験の概要

選抜区分, 募集人員等

選抜区分	選抜方法※	募集人員
一般入試	学力検査 2 科目・面接試験	前期・後期合計 10 名
特別入試〔注 1〕	面接試験・書類審査	
社会人特別入試〔注 2〕	学力検査 2 科目・面接試験・書類審査	
外国人留学生特別入試〔注 3〕	学力検査 1 科目・面接試験	

〔注 1〕 本学の成績優秀者を対象とした入試です。出願資格については募集要項を参照してください。

〔注 2〕 英語に関する専修免許状取得を目的とした社会人を対象に、国際商学コースのみにおいて実施します。

〔注 3〕 経済学コースにおいては本学短期留学プログラムを優秀な成績で修了した者を対象とした「特別選抜」を設定しています。選抜方法は面接試験・書類審査です。

※学力検査において外国語科目「英語」を選択した場合は、TOEIC又はTOEFLのスコアを提出しなければなりません。詳細については募集要項を参照してください。

募集要項は本学 HP からダウンロードできます。 <http://www.otaru-uc.ac.jp/hnyu1/graduate/g-yoko.htm>

入試日程

	出願期間	平成 27 年 8 月 17 日 (月) ~ 平成 27 年 8 月 24 日 (月)
前期	選抜期日	平成 27 年 9 月 26 日 (土) : 学力検査・面接試験
	合格発表	平成 27 年 10 月 15 日 (木) 10:00
	出願期間	平成 27 年 12 月 1 日 (火) ~ 平成 27 年 12 月 17 日 (木)
後期	選抜期日	平成 28 年 1 月 30 日 (土) : 学力検査・面接試験
	合格発表	平成 28 年 2 月 8 日 (月) 10:00



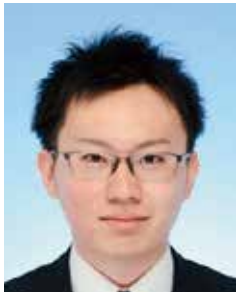
過去の受験状況

年度	区分	募集人員	志願者	受験者	合格者	入学者
平成 25 年度	一般入試	10	6	6	3	3
	特別入試		2	2	2	2
	社会人特別入試		0	0	0	0
	5年一貫教育プログラム(注)		—	—	—	1
	外国人留学生特別入試		13	13	9	9
	計		21	21	14	15
平成 26 年度	一般入試	10	1	1	0	0
	特別入試		3	3	3	2
	社会人特別入試		0	0	0	0
	5年一貫教育プログラム(注)		—	—	—	—
	外国人留学生特別入試		9	8	7	6
	計		13	12	10	8
平成 27 年度	一般入試	10	3	3	1	1
	特別入試		0	0	0	0
	社会人特別入試		0	0	0	0
	5年一貫教育プログラム(注)		—	—	—	—
	外国人留学生特別入試		16	15	10	9
	計		19	18	11	10

〔注〕 本学商学部を成績優秀により早期卒業した学生が大学院に進学する制度です。



9 先輩から一言



社会情報コース 在学中 (2014年度生) 大村 俊訓

私は、ニセコ地区に訪れる外国人観光客のための交通サービスの研究をしています。

現在ニセコ地区に訪れる観光客は交通に対し不満を持っており、それを解消する交通サービスを提供することで観光客の行動を促進し、地域経済の活性化を図ることを目的としています。

本専攻を通じて、関連する文献を調査し理解するための能力や、アンケートやインタビューなどの手法などを学び、それらを自分の研究へと活用していくことができました。また、学術的な論文執筆や発表の

作法や英語のトレーニングを受けることにより、国内・国外学会で発表し、フィードバックを通して更なる知見を得る機会ができました。本学ではコースに関わらず、自分の研究や目指すものに必要な講義や研究指導を受けることができるため、学んだことを実践で活かし、足りないものを学ぶというサイクルが構築しやすいと感じています。

今後は、本学で習得した知識やスキルを活かして現在の研究を発展させ、アイデアの実現や社会への貢献をしていきたいと考えております。



国際商学コース 修了 (2013年度生) 笹本 香菜

私は本学商学部3年生のとき、所属するゼミナールで経営学という学問に出会い、北海道を代表する製菓メーカーの本格的なフィールドワークを通じた研究活動を体験しました。「研究」は、授業で既存の知識を学ぶ「学習」とは違い、理論と実践を結び付けて新たな洞察や理論を導き出すことに面白さがあります。私は研究の面白さ、そして経営学の面白さを実感し、将来研究者になることを目指して進学を決めました。

本研究科は、研究者を目指す学生のバックアップも充実しています。例えば、日々の授業は少人数制で活

発な議論ができる環境が整っているほか、北海道大学との単位互換制度を利用して自らの専門分野の知識を補完することも可能です。また、指導教員以外の先生方も参加する修士論文中間報告会や、プレゼンテーションと論文審査を通じて自分の力が試せる学生論文賞コンクールなど、修士論文の執筆にかかわるカリキュラムも徹底しています。

私は現在、博士後期課程に進学し研究活動に励んでいます。本格的な研究活動を行いたい方、本研究科と一緒に学んでみませんか。



企業法学コース 修了 (2013年度生) 増田 涼平

私は2004年に小樽商科大学を卒業後、証券会社に勤務する傍ら2013年に本学大学院博士前期課程の企業法学コースに社会人学生として入学し、2015年に修了しました。

学部を卒業後10年近い間において、再び本学の門を叩く決意をしたのは、実務に活かせる法律を学び、研究することが本学で可能であると考えたからです。

実際に、実務に対する法律の根拠や裁判例での取り扱いなどが学べ、実務に活かせる非常に有意義な授業でした。

また、授業は少人数制で行うため、自分の意見を人

に伝える場面が必然的に多くなります。このような経験は社会に出てから非常に役立つものであり、これから社会人となる学生の皆さんにとっても、有意義なものであると感じました。

社会人として働きながらの本学大学院での勉強や研究は、正直大変な面もありましたが、指導教員をはじめ、本学の先生方がとても親切に協力してくださったおかげで、無事修了することができました。

意欲がある方であれば、本学の経験で得るものはとても大きいので、ぜひチャレンジしてほしいと思います。



国際商学コース 修了 (2013年度生) 細木 健太

こんにちは！ 現在、札幌市の高校で英語教諭として働いています。本学大学院では英語専修免許の取得をはじめ、とても多くのことを学び、感謝しきれないほど教授陣にはお世話になりました。私は強く本学大学院をお勧めします。

まず、先生の人数に対して学生の人数が少ないです。質の高い授業に積極的に参加することが求められます。もちろん英語で。第二に、特色のある教授陣が幅広い言語学を網羅し、あなたの興味ある分野の

深い研究を全力で助けてくれます。また、ゆるぎない論文指導も魅力です。先生方はあなたが望みさえすれば、深く指導してください。学問的にも実践的にもとても多くを、あなたが満足するまで学習できる。そんな魅力のある大学院です。

小さな大学で、素晴らしい教授陣に囲まれて、緑丘で培った技能、知識は必ずやあなたの将来を輝かせるための礎になることを信じて疑いません。



経済学コース 在学中 (2014年度生) 榎 佳穎

私の学部生時代の専門は商学です。しかし、経済学の基本的な知識しか修得しませんでした。経済の様々な分野に興味があったので、現在、本学大学院の経済学コースで勉強しています。本コースの授業は少人数制で、基本的に英語の教科書を使うので、英語力を強化するのにとても良い環境です。

本学大学院の経済学コースでは、経済学について知識を積み重ね、意義ある研究ができると思います。経済学の授業では、数学的な計算やモデルが多く利用されます。大学で勉強した基礎的なことも活用でき、先生の指導もわかりやすいので、順調に進められると思います。

私の指導教員の専攻は国際経済学で、副指導教

員は計量経済学者です。二人の先生の下で、私は国際経済学と人的資本の研究を進めることができます。現在、専念している研究は、国際的な教育を通しての地域経済協力と人的資源開発です。私は、自分の興味がある分野で、より深いところを学ぶ道へ進むことができ、ここでの生活は充実しています。

博士前期課程を修了した後、もっと専門的知識を身につけたいと考えており、博士後期課程へ進学するつもりです。

日本に留学することができて本当に感謝しています。帰国した後、実感した日本の本当の姿をまわりの人に伝えていきたいと思っています。





博士後期課程

1 アドミッション・ポリシー，教育課程の編成

● アドミッション・ポリシー

複合的で多様な現代ビジネスの諸問題を深く研究し、博士（商学）の学位保有者たる教育研究者あるいは高度職業人として国際社会および地域に積極的に貢献しようとする意欲ある者を広く受け入れます。

● 養成しようとする人材

- ①博士レベルの高度専門職としてのアナリストやコンサルタント
- ②環境、観光、福祉、医療等の地域振興の課題に関する政策立案、企画、マネジメントを担う地域振興のリーダー（知識基盤社会を支える高度な知的素養を備えた地域リーダー）
- ③ビジネススクール（商学・経営系専門職大学院）教員
- ④日本のビジネスに通暁し、国際的に通用する博士として、国際的（特にアジア諸国）に活躍する教育研究者

■ 授業の実施方法：

- ①テーマ研究に関連する講義科目を履修し、その研究テーマを想定したディスカッションや小テストを取り入れて評価を行います。
- ②E-learningシステムを用いて講義科目および演習における予習、復習およびQ&Aの時間を保証します。
特に、勤務の都合により欠席しキャンパスで学習できない場合の有職者にとっては有効です。
- ③授業は、小樽本校で行いますが、札幌サテライト（札幌駅隣地）の利用、平日および土曜日の夜間にも授業時間帯を設けて開講するなど柔軟に対応します。

■授与学位：現代商学専攻博士後期課程修了者には、次の学位が与えられます。

学位：博士（商学）Ph.D.in Commercial Science

● 教育課程の編成

本課程に3年以上在学し、下表に示す年次配当に従って講義10単位以上、演習（博士論文執筆計画および博士論文指導I・II・IIIの計10単位）を修得し、かつ必要な論文指導を受けたうえで、博士論文の審査および最終試験に合格した者には、博士（商学）の学位を授与します。

学 年	時 期	講 義（10単位以上）	演 習（10単位）
1年	前 期	複数の教育研究分野から 10単位以上 ^[注]	博士論文執筆計画（4単位） ・複数教員による指導 （博士論文執筆計画審査会 ^[注] ）
	後 期		
2年	前 期		博士論文指導I（2単位） ・複数教員による指導（中間報告会）
	後 期		
3年	前 期		博士論文指導II（2単位） （博士論文事前審査会） 博士論文指導III（2単位） （博士論文審査会）（最終試験）
	後 期		

[注] 複数の教育研究分野から、講義科目10単位以上を修得し、博士論文執筆計画（4単位）の最終審査である博士論文執筆計画審査会の審査に合格しなければ、博士論文指導I・II・IIIを履修できません。

博士後期課程

アドミッション・ポリシー，教育課程の編成・入試概要

2 入学試験の概要

● 入試日程

一般入試・社会人入試

出願期間	平成27年 12月 1日(火) ~ 平成27年12月17日(木)
選抜期日	平成28年 1月31日(日)：口頭試問・面接試験
合格発表	平成28年 2月 8日(月) 10:00

進学者選考（本学博士前期課程博士後期進学類修了予定者）

出願期間	平成28年 1月18日(月) ~ 平成28年 1月21日(木)
合格発表	平成28年 2月 8日(月) 10:00



● 過去の受験状況

	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
H26	3	3	3	3	3
H27	3	5	5	4	4

募集要項は本学HPからダウンロードできます。<http://www.otaru-uc.ac.jp/hnyu1/graduate/g-yoko.htm>

3 カリキュラム (平成27年度のものであり、平成28年度については変更となることがあります。)

● 教育研究分野と授業科目・担当教員

教育研究分野	教員氏名	専門領域	授業科目	単位
現代商学教育研究分野	高宮城 朝則	マーケティング論 流通システム論	現代マーケティング特論	2
	伊藤 一	マーケティング論 流通システム論	現代流通システム特論	2
	大矢 繁夫	銀行論	現代金融システム特論	2
組織マネジメント教育 研究分野	加藤 敬太	経営組織論 経営戦略論	現代経営組織特論	2
	プラト カラス	国際マーケティング 国際広告論	現代国際ビジネス戦略特論	2
	和田 良介	ファイナンス	現代ファイナンス特論	2
	多木 誠一郎	協同組合法	現代企業組織法務特論	2
	穴沢 眞	多国籍企業 アジア経済	多国籍企業特論	2
	江頭 進	進化経済学	ビジネスと経済制度	2
企業情報戦略教育 研究分野	金 鎔 基	労働経済 労使関係 人事・労務管理	労務管理特論	2
	坂柳 明	会計監査論	現代財務会計情報特論	2
	乙政 佐吉	管理会計 原価計算 コストマネジメント	現代管理会計情報特論	2
			現代情報システム特論	2
	沼澤 政信	情報学基礎 ソフトウェア科学 人工知能	情報技術特論	2
	行方 常幸	オペレーションズ・リサーチ ゲーム理論	計画数理特論	2
現代ビジネスの理論と 制度教育研究分野	佐野 博之	公共経済学	ビジネスのための経済分析	2
	船津 秀樹	国際経済学 国際ビジネス	国際ビジネスの経済分析	2
			ビジネス法務特論	2
	平沢 尚毅	人間工学 情報システム学 ユーザビリティ工学	ビジネスにおける情報活用特論	2
	中浜 隆	保険論	保険とリスク	2
演 習			博士論文執筆計画	4
			博士論文指導Ⅰ	2
			博士論文指導Ⅱ	2
			博士論文指導Ⅲ	2
博士論文				
最終試験				

① 現代商学教育研究分野

流通、マーケティング及び金融論等の最狭義の商学に関する教育研究分野です。

② 組織マネジメント教育研究分野

伝統的な経営学の領域に限定せず、組織の法制度的側面についても教育研究する分野です。

③ 企業情報戦略教育研究分野

伝統的な会計情報の領域にとどまらず、情報システム構築および情報処理や情報活用の最新のツールや手法を教育研究する分野です。

④ 現代ビジネスの理論と制度教育研究分野

本専攻の特徴ともいえるビジネスの複合性、多様性を理解するとともに、理論、制度、環境およびツール等のバランスのとれた理解を前提に研究が進むように授業科目を配置した教育研究分野です。



4 先輩から一言



現代商学専攻 博士後期課程 在学中 (2014年度生) 宋 潔

私は中国・浙江省出身の留学生です。2008年に、本学の商学部で留学し、その後大学院に進学し、現在は博士後期課程の2年生です。

学部の授業では、チームワークやプレゼンテーション、ケーススタディなどを重視する実践的な授業が多いため、日本人の学生と様々な交流する機会があり、非常に面白くて有意義であったと思います。また、大学院の授業は少人数の授業がほとんどで、先生ともよくコミュニケーションが取れ、質問をしても、先生がすぐに対応してくれるので、本当に良いと思います。

私は学部の3年生から伊藤先生の下で「マーケ

ティングの医療サービスへの応用」について研究を進めています。現段階では、「医療サービスと患者満足・職員満足度」に関する研究を行っています。同時に、日本の病院における「メディカル・ツーリズム」の導入に関しても、中国人という立場から研究チームのみなさんと一緒に取り組んでいます。特に最近私が感じたのは、「日々の研究活動を続けているうちに、自分のやりたいことや将来の目標などがはっきり見えてきた」ということです。研究は大変かもしれませんが、成果をあせらず、その過程を楽しんでみませんか。



現代商学専攻 博士後期課程 修了 博士号取得 (2012年度生) 王 力勇

私は中国の遼寧省出身です。2010年4月に本学大学院博士前期課程に入学しました。その後博士後期課程へ進学し合わせて5年間、研究生生活を過ごしました。振り返ってみると、大変思い出深く有意義な経験をしたと思います。

私は現代商学を専攻し、プラート先生のもとでグローバル・マーケティングを中心に研究してまいりました。研究のテーマは中国のテレビ広告の表現特徴に関する実証研究です。

グローバル化の下で、国際的なマーケティング戦略を世界的に統一するべきか、ローカルの事情に適応した政策をとるべきか、という「標準化と適応化」を巡る課題は国際広告研究における中心的な問題の一つです。この課題に対し、私は中国におけるテレビ広告を素材として理論ベースを拡張することに取り組んできました。主に広告の表現戦略、情報量、文化的価値訴求、という3つの分析フレームワークに基づいて中

国テレビ広告を内容分析しました。ブランド原産国、製品関与度、製品カテゴリーにより、中国テレビ広告表現への影響を分析し、それぞれの差異やパターンを解明しました。

先生方のご指導のもとで、研究成果は論文にまとめ、欧州広告学会が主催した国際大会(ICORIA)に2012年から3年連続で査読受理され、発表を行いました。さらに、ICORIAで発表した3本の論文は審査を経て、欧州広告学会の出版した論集に掲載されています。また、日本商業学会と日本広告学会の全国大会で研究成果を報告することもできました。本学より、教育面だけでなく、学会参加費や旅費など経済的なご支援もいただきましたので、たくさんの研究成果を得ることができました。

今後も本学で積み重ねた知識や研究手法をさらに活かし、専門研究員としてより高レベルの研究成果を発表できるように頑張りたいと思います。



現代商学専攻 博士後期課程 在学中 (2014年度生) 大参 智

私は工学系の大学院を修了後、エレクトロニクス関係の企業でエンジニアとして基礎開発から営業技術までを経験しました。55歳で早期退職し本学のビジネススクール(OBS)に進み、修了後、本学大学院博士後期課程に進学しました。ビジネススクールから博士後期課程を目指す方に参考になればと大学院での取組を述べさせていただきます。

ビジネススクールでは実践を目的とした教育が主体で各種のフレームワークを習得しましたが、背後にある理論の体系的理解とその理論を用いて職務経験で得た多くのエピソードの分析研究を行うために進学しました。今まで社会科学分野の研究方法を学ぶ機会がなかったため、1年目前期は方法論を中心に基礎知識の習得に重点を置きました。理系人間にとって新しい知見を得る新鮮さと同時に未熟さに焦りを感じることもありましたが、地道に学ぶことにより良い意味での「水に慣れる」ことができました。

自身の研究については、エレクトロニクス産業を対象に買い手とサプライヤーの関係をリレーションシップ・マーケティングの視点で研究に取り組んでいます。サプライヤー選定における買い手・サプライヤー両者の技術者同士のパーソナル・リレーションシップとサード・パーティーを含めた技術ネットワークの影響の調査と理解を図ることを考えています。研究を通して今後変化が予想されるエレクトロニクス業界のマーケティング実務に多少なりとも貢献ができればと思います。現在は、先行研究の調査検討により、応用可能理論の探索と自身の研究分野でのマッピングを行っています。

本学大学院博士後期課程では授業と研究指導において少人数でテーラードな指導が行われており、研究経験の少ない社会人にも学びやすいと感じます。

また、OBS出身者はOBS教員からも多方面のアドバイスを頂ける点も研究を行う上での強みだと思います。

共通事項

1 学生生活

学年暦	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	入学式・オリエンテーション 定期健康診断 前期授業開始			7月下旬～8月上旬 前期定期試験	夏季休業	夏季休業	後期授業開始		12月下旬～1月上旬 冬季休業	1月中旬 学位論文提出締切	2月中旬 後期定期試験	3月中旬 学位記授与式

学費等

(注) 平成28年度入学者の予定額です。入学時および在学中に納付金を改定する場合があります。

区分	金額
入学料	282,000円
授業料(年額)	535,800円

授業料の免除, 徴収猶予

授業料の納付が著しく困難であると認められる場合には、選考の上、授業料を免除(全額または半額)する制度や、授業料の納付を所定の期日まで猶予する制度があります。

奨学金

人物・学業がともに優秀かつ健康であって、経済的理由のため修学が困難であると認められる者に対しては、選考の上、日本学生支援機構の奨学金を貸与する制度があります。また、大学院の第一種奨学金の貸与を受けた学生であって、在学中に特に優れた業績をあげた者として機構が認定した場合には、貸与終了時に奨学金の全部または一部が免除される(特に優れた業績による返還免除)制度があります。

第一種(無利子)	5万円, 8万8千円の中から選択(博士後期課程の場合は、8万円または12万2千円)
第二種(有利子)	5万円, 8万円, 10万円, 13万円, 15万円の中から選択

2 施設設備

研究室

大学院生は共用の研究室を利用できます。
研究室には共用のパソコンやプリンターを備えています。

図書館の利用について

平成26年2月に、従来の大学附属図書館のイメージを大きく変える、「滞在型の学生の主体的な学びの拠点」としてリニューアルオープンしました。

3階は従来の図書館のイメージを継承し、個人で集中して学習するスペースですが、メインフロアである2階は、学生の能動的な学びを意味する「アクティブ・ラーニング」エリアとして、グループ学習室やオープン学習スペースなどを備え、プレゼンテーションや講演会を行うことが可能です。

また、学習に必要な図書、雑誌、電子ジャーナル及びデータベースなど最新の資料を提供するとともに、創設以来100年を超える歴史のなかで収集した充実した蔵書を備えています。

開館時間: 月～金/8時45分～21時45分, 土/10時00分～19時30分
(学生の休業期間の月～土は17時00分閉館), 日・祝日/10時00分～17時00分

情報処理センターの利用について

本センター(2号館2階)内には、第1実習室～第4実習室、ネットワーク管理室等を設置し、学生が利用できるパソコンは200台以上あります。また、本学のほぼ全域からセンターのサーバマシンを利用することができますので、研究室、講義室、附属図書館などからもネットワークの接続が可能です。

利用時間: 月～金/8時00分～22時30分, 土/9時00分～17時00分
(長期休業中の土曜日は利用できません)

小樽商科大学緑丘奨励金

この奨励金制度は、公益財団法人小樽商科大学後援会からの助成金によって設立されており、学業成績が秀でており、他の学生の模範になると認められる学生に対して支給します。

- 博士前期課程学生
2年次生(1年次における成績優秀者)1名 5万円
- 博士後期課程学生
3年次生(2年次における成績優秀者)1名 5万円

学生論文賞

本学教育開発センターおよびビジネス創造センターが共同して実施しており、本学の学生から論文を募集し、審査します。高い評価を得た優秀な論文には賞金が与えられます。

学生表彰

学業の成果が著しく優秀な学生に対して、その功績をたたえ、今後の励みになるよう贈る表彰です。

保健管理センター

学生の健康管理を行う施設です。医師と看護師が、学生の健康相談に応じています。その他、定期健康診断、応急処置などを行います。

学生なんでも相談室

学生の日頃の悩み相談のための部屋です。週3回開設されており、専門のカウンセラーが対応します。(3号館4階)

キャリア支援センター

大学院生の就職相談にも応じています。

大会館

食堂、売店、郵便局と銀行のATMが設置されています。

国際交流会館

留学生や海外からの研究者のためのアパートタイプの寮です。40名前後の外国人が居住しています。

輝光寮

創立百周年記念事業の一環として平成23年に建設された5階建ての学生寮です。



共通事項

学生生活・施設設備

CAMPUS MAP

キャンパスマップ



A 大会館



B 附属図書館



C 3号館 講義棟



D 2号館
情報処理センター 言語センター
ビジネス創造センター



E 4号館
国際交流センター



F 保健管理センター



G 学生センター・
キャリア支援センター



H 国際交流会館



I 輝光寮



問い合わせ先:教務課入試室入学試験係

TEL:0134-27-5253

E-mail:nyushi@office.otaru-uc.ac.jp

URL:<http://www.otaru-uc.ac.jp/master/gs/gs.html>



小樽商科大学大学院商学研究科 現代商学専攻 (博士前期課程 博士後期課程)

〒047-8501 小樽市緑3丁目5番21号



小樽商科大学 札幌サテライト

〒060-0005 札幌市中央区北5条西5丁目 sapporo55ビル 3F



平成21年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した「大学機関別認証評価」において、本学は大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしていると認められました。
大学機関別認証評価は、学校教育法に基づき、大学の教育研究水準の維持及び向上を図るとともに、その個性的で多様な発展に資することを目的として実施されたものであり、認定期間は、平成22年4月1日から平成29年3月31日までとなります。